

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎俊郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 高野育浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 高野育浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	107,268	161,977	254,401
経常利益	(百万円)	9,884	5,861	15,820
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,755	1,079	4,922
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,402	2,779	21,421
純資産額	(百万円)	76,151	96,842	80,444
総資産額	(百万円)	186,786	283,274	215,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	124.01	21.50	106.07
自己資本比率	(%)	36.4	30.6	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,120	2,174	12,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,029	24,275	19,551
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,746	32,029	11,374
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	42,707	25,714	21,786

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	34.03	2.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により企業収益が改善し、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調が続いています。

海外経済は、新興国・欧州経済の成長に緩慢さが残るものの、米国では企業収益の回復傾向が持続しており緩やかな景気の回復傾向が続いています。

原油価格はウクライナ情勢の緊迫やイラク他中東・北アフリカ地域の政情不安などを背景に総じて強含み、WTIは100ドル台を中心とした取引が続きました。こうした中、ブラジルでは国営石油会社のペトロプラス社が沖合の油田開発に対する積極的な投資計画を発表しているほか、西アフリカでも数多くの海洋石油開発プロジェクトが計画されており、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業環境は良好で、今後の成長が期待されています。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトにおける設計変更及び海外子会社における新規受注等により受注高が35,639百万円（前年同期比15.5%増）となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより161,977百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

利益面では、チャーターサービス向けのプロジェクトにおいて建造工事期間中に建造利益の当社持分を未実現利益として消去し、チャーター開始後にこれを実現させる会計処理を行うことから、未実現利益の実現額が消去額を1,218百万円上回った前年に対して、当第2四半期連結累計期間は消去額が実現額を2,736百万円上回る結果となりました。これが円安の進行に伴う為替差益2,986百万円を計上した前年に対して円高による450百万円の為替差損を計上したことなどと合わせて7,391百万円の減益効果として働いたものの、FPSO建造工事の順調な進捗やリース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益の計上によって経常利益は前年同期比4,022百万円の減少に止まり5,861百万円（前年同期比40.7%減）となりました。また、四半期純利益については1,079百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に建造工事の進捗による売掛金及び関係会社への短期貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比67,599百万円増加し283,274百万円となりました。

負債は、建造工事の進捗による買掛金及び短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比51,201百万円増加し186,432百万円となりました。

純資産は、公募及び第三者割当による増資を行ったことにより、前連結会計年度末比16,397百万円増加し96,842百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期と比べて16,992百万円減少し、25,714百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べて12,294百万円減少し、2,174百万円の支出（前年同期は10,120百万円の収入）となりました。これはFPS0等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社への貸付による純支出22,246百万円、また有形及び無形固定資産の取得による支出2,050百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、24,275百万円の支出（前年同期は10,029百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式発行による収入19,873百万円、及び関係会社向け投資に伴う借入金の純収入12,866百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、32,029百万円の収入（前年同期は3,746百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月22日 (注)1	3,096	49,504	2,993	23,179	2,993	23,909
平成26年4月22日 (注)2	6,439	55,943	6,494	29,673	6,494	30,403
平成26年5月21日 (注)3	464	56,408	448	30,122	448	30,852

(注) 1 平成26年4月22日を払込期日とする公募増資

発行価格 2,017円  
払込金額 1,933.8円  
資本組入額 966.9円

2 平成26年4月22日を払込期日とする第三者割当増資

払込金額 2,017円  
資本組入額 1,008.5円  
割当先 三井造船株式会社 5,010千株、三井物産株式会社 1,429千株

3 平成26年5月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資

払込金額 1,933.8円  
資本組入額 966.9円  
割当先 S M B C 日興証券株式会社

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	28,261	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	8,387	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,203	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	887	1.57
ビクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F. KENEDY L - 1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1-2-3)	857	1.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	501	0.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	372	0.66
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	328	0.58
ザ ベイリーギフォード ジャパン トラスト ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4-16-13)	298	0.52
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	293	0.52
計		41,391	73.37

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)、及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,400,100	564,001	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	56,408,000		
総株主の議決権		564,001	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	600	-	600	0.00
計		600	-	600	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,786	25,714
売掛金	84,695	128,137
たな卸資産	1 3,666	1 5,704
短期貸付金	-	23,241
その他	11,213	10,986
貸倒引当金	472	454
流動資産合計	120,889	193,329
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	16,105	14,163
その他(純額)	1,496	2,736
有形固定資産合計	17,602	16,900
無形固定資産		
のれん	3,679	3,371
その他	3,715	3,526
無形固定資産合計	7,394	6,897
投資その他の資産		
投資有価証券	26,543	28,862
関係会社長期貸付金	38,771	31,923
その他	6,068	6,895
貸倒引当金	1,594	1,533
投資その他の資産合計	69,788	66,147
固定資産合計	94,785	89,945
資産合計	215,674	283,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,782	118,445
短期借入金	3 9,483	3 22,759
1年内返済予定の長期借入金	1,405	2,065
未払費用	6,596	7,535
未払法人税等	3,626	5,336
前受金	1,537	3,342
賞与引当金	10	4
役員賞与引当金	11	5
保証工事引当金	3,195	3,545
その他の引当金	5	5
その他	1,396	1,187
流動負債合計	115,050	164,233
固定負債		
長期借入金	15,615	13,248
退職給付引当金	176	174
その他	4,387	8,775
固定負債合計	20,179	22,198
負債合計	135,230	186,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,185	30,122
資本剰余金	20,915	30,852
利益剰余金	30,528	30,911
自己株式	1	1
株主資本合計	71,628	91,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	4,977	7,021
為替換算調整勘定	4,306	1,890
在外子会社の退職給付債務等調整額	145	138
その他の包括利益累計額合計	817	5,270
少数株主持分	9,633	10,227
純資産合計	80,444	96,842
負債純資産合計	215,674	283,274

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	107,268	161,977
売上原価	97,877	152,864
売上総利益	9,391	9,112
販売費及び一般管理費	1 6,739	1 5,944
営業利益	2,651	3,168
営業外収益		
受取利息	1,175	1,261
受取配当金	32	2
為替差益	2,986	-
持分法による投資利益	2,734	2,178
その他	774	245
営業外収益合計	7,702	3,687
営業外費用		
支払利息	373	365
為替差損	-	450
その他	95	177
営業外費用合計	469	993
経常利益	9,884	5,861
特別損失		
減損損失	-	2 363
関係会社清算損	-	179
特別損失合計	-	542
税金等調整前四半期純利益	9,884	5,319
法人税、住民税及び事業税	1,966	4,548
過年度法人税等	1,022	3
法人税等調整額	2,304	1,243
法人税等合計	3,248	3,300
少数株主損益調整前四半期純利益	6,636	2,018
少数株主利益	881	939
四半期純利益	5,755	1,079

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,636	2,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
繰延ヘッジ損益	43	310
為替換算調整勘定	3,859	1,567
在外子会社の退職給付債務等調整額	30	8
持分法適用会社に対する持分相当額	5,913	3,548
その他の包括利益合計	9,766	4,798
四半期包括利益	16,402	2,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,496	3,374
少数株主に係る四半期包括利益	1,905	594

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,884	5,319
減価償却費	1,880	2,246
減損損失	-	363
のれん償却額	163	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	6
保証工事引当金の増減額(は減少)	279	470
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	119	-
受取利息及び受取配当金	1,207	1,263
支払利息	373	365
為替差損益(は益)	3,314	454
持分法による投資損益(は益)	2,734	2,178
関係会社清算損益(は益)	-	179
売上債権の増減額(は増加)	7,128	42,869
たな卸資産の増減額(は増加)	1,276	2,116
仕入債務の増減額(は減少)	100	34,051
未払又は未収消費税等の増減額	37	248
その他	2,441	3,241
小計	11,072	1,899
利息及び配当金の受取額	3,188	2,175
利息の支払額	368	379
法人税等の支払額	3,772	2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,120	2,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,130	2,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1
関係会社株式の取得による支出	5,192	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	3,783	18,567
長期貸付けによる支出	43,046	4,430
長期貸付金の回収による収入	39,555	750
関係会社の清算による収入	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,029	24,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,732	13,927
長期借入れによる収入	10,218	-
長期借入金の返済による支出	1,091	1,061
株式の発行による収入	-	19,873
配当金の支払額	638	695
その他	10	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,746	32,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,502	1,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,340	3,928
現金及び現金同等物の期首残高	33,366	21,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,707	25,714

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
(1)連結の範囲の変更	
	第1四半期連結累計期間より非連結子会社でありましたMODEC VENTURE 28 B.V. は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より連結子会社となりました。
(2)変更後の連結子会社の数	
	23社
持分法適用の範囲の重要な変更	
	JASMINE FPSO PTE LTD. は清算したため、第1四半期連結累計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
材料及び貯蔵品	1,307百万円	4,171百万円
仕掛工事	2,359百万円	1,532百万円
合計	3,666百万円	5,704百万円

## 2 偶発債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。  
前連結会計年度(平成25年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	629百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	374百万円
PRA-1 MV15 B.V.	276百万円
STYBARROW MV16 B.V.	337百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	631百万円
SONG DOC MV19 B.V.	1,264百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	643百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	886百万円
GUARA MV23 B.V.	823百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	20,910百万円
T.E.N.GHANA MV25 B.V.	2,634百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	29,032百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$554百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	495百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	360百万円
PRA-1 MV15 B.V.	265百万円
STYBARROW MV16 B.V.	324百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	607百万円
SONG DOC MV19 B.V.	608百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	618百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	852百万円
GUARA MV23 B.V.	792百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	20,112百万円
T.E.N.GHANA MV25 B.V.	20,270百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	37,198百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$814百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

## 3 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成25年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を、さらに取引銀行6行とドル建手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,150百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,150百万円

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$199百万
借入実行残高	US\$ 50百万
差引額	US\$149百万

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

四半期連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行6行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ 60百万
差引額	US\$ 50百万

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,000百万円

当第2四半期連結会計期間末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$224百万
借入実行残高	US\$164百万
差引額	US\$ 59百万

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料・賞与	1,851百万円	2,008百万円
賞与引当金繰入額	3百万円	5百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
日本(佐賀県)	浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)

資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。なお、FPS0/FS0及び浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

当社は現在、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、現時点では売電価格が決まっていないこと等により、今後の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を363百万円計上しております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	42,707百万円	25,714百万円
現金及び現金同等物	42,707百万円	25,714百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	638	13.75	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	696	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	696	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	916	16.25	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月22日付で公募による新株式発行、三井造船株式会社及び三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込み、並びに平成26年5月21日付でSMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が9,936百万円、資本準備金が9,936百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金30,122百万円、資本剰余金が30,852百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	124円01銭	21円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,755	1,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,755	1,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,407	50,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 916百万円
- (2) 1株当たりの金額 16円25銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。